

# 施策分析シート（平成30年度）

No1

<b>施策名</b>	健康危機管理体制の整備	<b>施策No</b>	01-02	<b>部課名</b>	健康部保健予防課		
				<b>課長名</b>	加藤	内線	435
<b>関連部課名</b>	健康部生活衛生課、健康推進課						
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	生涯健康都市					
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

**目的** 新型インフルエンザの発生を想定した健康危機管理体制の整備や、結核・麻しん等予防及びまん延防止対策を確実に行うと共に、危機管理体制を確立する。また、医薬品及び食品等に起因する健康被害や食中毒等の拡大防止を図ることで区民の良好な生活環境を維持する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	医療の充実度	3.41	3.43	3.34	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み		
	結核り患率（％）	15.8	23.3	23	19	19	人口10万人当たりの新患者数 年単位
	喀痰塗抹陽性初回失敗脱落割合（％）	4.4	2.8	3.9	5.0	5.0	結核患者の治療失敗・脱落率 年単位
	麻しん予防注射接種率（％）	97.5	96.7	93.4	97.5	97.5以上	
	食中毒事件数	1	0	1	1	0	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額		勘定科目	28年度	29年度	差額	
		給与関係費	178,293	173,024		5,269	行政収入	地方税	0	0
	物件費	625,898	668,212	42,314	国庫支出金	16,813		19,505	2,692	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	16,938		13,563	3,375	
	扶助費	16,698	34,161	17,463	分担金及び負担金	0		0	0	
	補助費等	7,926	11,674	3,748	使用料及び手数料	17,041		14,608	2,433	
	減価償却費	0	0	0	その他	48,268		55,453	7,185	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	99,060		103,129	4,069	
	賞与・退職給与引当金繰入額	50,357	56,381	6,024	行政収支差額(a)-(b)=(c)	780,112		840,323	60,211	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0		0	0	
	行政費用合計(b)	879,172	943,452	64,280	通常収支差額(c)+(d)=(e)	780,112		840,323	60,211	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0		0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	780,112		840,323	60,211	
貸借対照表	勘定科目	28年度	29年度	差額		勘定科目		28年度	29年度	差額
	流動資産	98	0	98		流動負債		8,785	10,326	1,541
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,785	10,326	1,541		
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
	土地	0	0	0	固定負債	125,690	153,460	27,770		
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0		
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	125,690	153,460	27,770		
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	134,475	163,786	29,311		
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	134,377	163,786	29,409		
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	134,377	163,786	29,409		
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	98	0	98		
	資産の部合計	98	0	98						

### 財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用の70%以上が物件費であり、その中では予防接種費が多くを占めている。物件費は予防接種システムの導入費用等により増となっている。扶助費の増は、結核による入院患者の医療扶助費増等が要因となっている。行政収入における国庫支出金の増は、扶助費の支出増に対応するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>平成21年に流行した新型インフルエンザ（A/H1N1）対策は、平成23年3月31日に季節性インフルエンザとしての対策に移行した。また、平成25年4月に中国で鳥インフルエンザA（H7N9）の発生が明らかになった。さらに中東では、新型コロナウイルスによる中東呼吸器症候群（MERS）の流行も懸念される。</p> <p>麻しんにおいては、平成27年3月にWHOにより日本が排除状態にあることが認定された。</p> <p>日本の結核罹患率は平成28年に人口10万人あたり13.9人と、10人以下となっている欧米先進国に比べまだまだ結核は多く、世界の中では依然「中まん延国」とされている。現在、結核対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた健康診断、医療費の公費負担による治療の徹底、患者の登録・管理指導等の施策を実施している。</p>
課題	<p>新型インフルエンザは、住民が免疫を獲得していないため、急速なまん延により住民の健康に影響を与える恐れがあり、感染拡大を防止する様々な対応が求められる。</p> <p>平成27年度に麻しんの排除の認定を受けており、今後も麻しんの排除の状態を維持していく必要がある。</p> <p>結核の罹患率は昭和30年を境に減少しているが、依然として国平均、都平均を上回っており、さらに対策を強化し結核罹患率を減少させる必要がある。</p> <p>ノロウイルス等による食中毒対策を強化し、迅速的確な対応を図るため連携が必要である。</p>
今後の方向性	<p>強毒性の新型インフルエンザ発生時を想定した対策の整備を進めるとともに、各種感染症防止の講習会等を充実し、区民に対して手洗いや咳エチケットの普及啓発に努める。</p> <p>結核対策として、接触者健診の確実な実施及び適切な患者管理を徹底する。</p> <p>麻しんの排除状態を維持するため、予防接種の接種率を向上させ、蔓延防止を図る。</p> <p>食の安全・安心対策として、講習会等の実施、食中毒予防の普及啓発事業内容を充実する。</p> <p>平成25年4月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が施行されたことに伴い、国や東京都の行動計画に対応した行動計画を策定し、さらに関係機関と、より一層緊密に連携して推進する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
継続	継続	結核や新型インフルエンザ等の感染症予防とまん延防止の対策を講ずること、並びに食中毒等の発生防止による良好な生活環境の維持を図ることは、区民が安心して暮らすために非常に重要である。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
動物愛護管理推進事業	09-01-08	24,715	27,082	4,642	6,003	継続	継続	ペットの適正飼育には飼い主のマナー意識の向上が重要であり、普及啓発を継続する必要がある。飼い主のいない猫問題についても引き続き地域における理解を高めていく必要がある。
狂犬病予防対策事業	09-01-09	8,142	7,623	1,751	891	継続	継続	法に基づく事業として引き続き実施する必要がある。
カラス対策事業	09-01-10	3,953	3,908	434	296	継続	継続	鳥獣保護法の精神を踏まえつつ、区民の安全を守るため、今後も継続していく必要がある。
薬事監視事務費	09-01-11	20,185	20,387	1,455	946	継続	継続	法令に基づく事務として、その時の改正内容に留意しつつ的確な対応を図る。
環境衛生監視事務費	09-01-12	31,668	30,550	852	879	継続	継続	法律や特例条例、区条例等に基づく事務であり、引き続き実施する必要がある。
住まいの衛生支援事業	09-01-13	18,674	18,692	8,221	8,852	継続	継続	ねずみや衛生害虫に関する相談は多く、引き続き、被害を防止し、区民が快適に暮らせるような施策を実施する必要がある。
食の安全・安心対策	09-01-14	51,130	48,358	5,041	3,643	継続	継続	法や条例等に基づき、区民の食に関わる安全・安心を確保する事業とともに、食品衛生の普及啓発を行う事業として重要であるため、引き続き計画的・効果的に実施する必要がある。
許可・監視等業務	09-01-15	32,709	29,911	119	120	継続	継続	区民の食の安全を確保するため、法令に基づき継続する必要がある。
医療援助	09-02-08	4,131	4,138	4,131	4,138	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、予防接種による健康被害の救済に直接関わるものである。
予防接種費	09-02-09	619,299	667,758	602,969	650,333	継続	継続	法に基づく必須事業であり、感染症の発生を予防するために直接関わるものである。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
後天性免疫不全症候群予 防対策事業費	09-03-01	2,725	2,702	194	188	継続	継続	国の法定事務であり、エイズ患者及びHIV感染者の発生減少のため重要である。
感染症予防対策費	09-03-02	14,443	16,697	4,905	5,359	継続	継続	国の法定事務である。様々な感染症のまん延防止対策は重要課題である。
新型インフルエンザ等対 策事業費	09-03-03	3,475	3,895	565	854	継続	継続	国の法定事務である。新型インフルエンザ等のまん延防止対策は重要課題である。
結核検診	09-03-04	13,117	12,766	4,323	2,763	継続	継続	結核のまん延防止のため必要な検診であり、結核罹患率減少のため重要である。
患者管理	09-03-05	13,192	13,659	676	694	継続	継続	国の法定事務である。結核罹患率減少のため重要である。
感染症診査協議会（結核 部会）	09-03-06	4,233	4,407	2,542	2,674	継続	継続	国の法定事務である。
医療扶助	09-03-07	13,381	30,919	12,705	30,565	継続	継続	国の法定事務である。
合 計		879,172	943,452	655,525	719,198			